

3.7.9 支援センター推進室

中期計画期間全体

目 標

高度通信・放送研究開発を行うために必要な共同利用型の研究開発施設（研究開発支援センター）を適切に整備・維持管理し、利用者が高度な技術を習得し、多くの研究成果が得られるよう運用する。

目標を達成するための内容と方法

- (1) 研究指導員による適切な指導、利用者の意見の施設運営への反映、研究開発成果の評価等を通して、利用者のより高い満足を得られるよう努める。
- (2) 利用料収入の範囲内で施設を適切に維持管理できるよう、利用者の意見を十分に踏まえつつ、予算の効率的執行に努める。
- (3) 各種イベントへの参加や研究発表会の開催等による広報活動を強化し、施設利用率の向上に努める。

特 徴

本施設は、施設利用者からの利用料収入により維持管理されるものであり、効率的な施設運営、利用者の一層の拡大、高い満足度の獲得等に努めていく必要がある。

今年度の計画及び報告

今年度の計画

- (1) 共同利用施設を利用者が有効活用できるよう、施設の維持管理を適切に行うとともに、利用者に対する適切な指導を行う。
- (2) 利用者の満足度及び要望等を把握するために、アンケート調査を実施する。
- (3) 研究開発成果について評価・分析を行い、その後の施設運営の改善に反映する。
- (4) 各種イベントへの参加、研究発表会の開催等の広報活動を実施する。

今年度の成果

- (1) 全国の8センターを運営した。運営経費は利用料収入にて賄うことができた。
- (2) 各センターの研究指導員に対し、日ごろから連絡会を通じ、利用者の利便性を考えた運営を図るよう周知を行ってきた。
- (3) 利用公募審査委員会において、利用案件の採択のほか、施設運営の改善などについても審議を行い、各センターの運営改善に努めてきた。また、今年度から、実施された研究開発の成果の評価についても、この審査委員会の中で行うこととした。
- (4) 各センターの利用者の拡大を図るため、研究発表会や施設公開などの開催及びマルチメディア祭や各種フォーラムなどのイベントへの出展等を実施した。
- (5) 沖縄 GIS 研究開発支援センター、宇治 GIS 研究開発支援センター、沖縄情報通信研究開発支援センター（糸満施設）については、当初計画に従い、平成 16 年度末をもって運用を終了した。